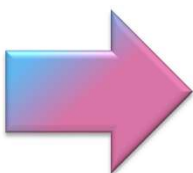


地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当額一覧

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和7年度新居浜市一般会計予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

歳入予算額

地方消費税交付金社会保障財源化分
17億1,100万円



歳出予算額

社会保障施策に要する経費
198億8,600万円

●充当事業一覧

単位：百万円

区分	事業名	令和7年度 予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障がい者福祉 (重度心身障がい者(児)医療費等)	3,837	2,657	139	51	990
	高齢者福祉 (独居高齢者対策費等)	203	0	3	12	188
	児童福祉 (子ども医療助成費等)	7,726	5,059	334	511	1,822
	ひとり親福祉 (ひとり親家庭医療費等)	637	227	7	88	315
	生活保護 (医療扶助等)	2,082	1,616	30	73	363
	小計	14,485	9,559	513	735	3,678
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	457	338	0	26	93
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,845	0	58	392	1,395
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	2,203	394	8	395	1,406
	小計	4,505	732	66	813	2,894
保健衛生	医療施策 (救急医療体制運営事業委託等)	149	0	25	27	97
	疾病予防対策 (予防接種事業等)	504	94	0	90	320
	健康増進 (がん検診等)	243	27	0	46	170
	小計	896	121	25	163	587
合計	19,886	10,412	604	1,711	7,159	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和7年度予算額の11分の6に相当する額としています。

※事務費及び、事務職員の人件費（特別会計への事務費・人件費繰出を含む）は、事業費（予算額）から除外しています。

